

第3章 障害福祉サービス等の状況

第1節 障害福祉サービスの状況

1. 訪問系サービス

居宅介護、同行援護については、実績値が増加傾向にありましたが、令和2年度の見込み値は若干の減少に転じています。

その他のサービスについては、利用実績の大きな変化は見られません。

今後、施設入所者や長期入院中の精神障害者の地域生活への移行が進むにつれ、利用者数は増加すると見込まれます。

(1 か月あたり)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
居宅介護	人	21	14	23	19	26	19
	時間	479	315	527	374	591	325
重度訪問介護	人	1	1	1	1	1	1
	時間	120	2	120	5	120	5
同行援護	人	3	1	3	2	3	1
	時間	30	14	30	21	30	10
行動援護	人	2	0	2	0	2	0
	時間	20	0	20	0	20	0
重度障害者等包括支援	人	0	0	0	0	0	0
	時間	0	0	0	0	0	0

2. 短期入所

短期入所についても、利用実績は減少傾向にあります。

引き続き、緊急時等の対応ができるようサービスの確保に努めていく必要があります。

また、今後、医療的ケアの必要な方の受け入れが可能な短期入所を確保することも必要です。

(1 か月あたり)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
短期入所 (福祉型・医療型)	人	10	6	10	4	10	1
	人日分	29	18	29	14	29	5

3. 日中活動系サービス

日中活動系サービスについては、おおむね実績値・見込値が計画値を下回ってはいませんが、利用実績は年々増加する傾向にあります。

療養介護、就労定着支援については、利用実績は横ばいとなっています。

(1 か月あたり)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
生活介護	人	42	39	42	39	42	40
	人日分	794	728	794	753	794	770
自立訓練	人	4	1	4	2	4	3
	人日分	80	15	80	28	80	55
就労移行支援	人	7	3	8	8	9	9
	人日分	140	33	160	114	180	130
就労継続支援A型	人	9	9	10	9	11	11
	人日分	180	172	200	168	220	210
就労継続支援B型	人	29	30	31	29	33	30
	人日分	580	451	620	452	660	500
療養介護	人	1	0	1	1	1	1
	人日分	31	0	31	31	31	31
就労定着支援	人	2	2	2	2	2	2

※ 人日分＝「月間の利用人員」×「一人当たりの月平均利用日数」

4. 居住系サービス

共同生活援助（グループホーム）については、実績値・見込値が計画値を下回ってはいますが、令和元年度中に町内に新たにグループホームが開設されたこともあり、利用者数は増加しています。

施設入所支援については、実績値・見込値が計画値を上回っています。地域移行等による退所者がいる一方で、新規に入所する方がいることから、実績値・見込値はほぼ横ばいとなっています。

(1 か月あたり)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
共同生活援助(グループホーム)	人	14	10	18	15	22	17
施設入所支援	人	20	20	18	19	18	22
自立生活援助	人	2	0	2	0	2	0

5. 相談支援

計画相談支援については、実績値・見込値はほぼ計画値どおりで、3 障害ともおおむね横ばいから微増で推移しています。

(1 か月あたり)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
計画相談支援	人	15	16	18	21	21	21
地域移行支援	人	2	0	3	2	2	2
地域定着支援	人	2	0	2	0	2	0

第2節 地域生活支援事業の状況

1. 相談支援事業

障害者相談支援事業については、随時、町職員が窓口や電話による相談に応じるほか、相談支援事業所に委託を行い、出張相談窓口を設けるなどして障害者本人や家族等からの相談に応じています。

障害者虐待防止センターは、福祉課福祉相談支援室内に設置しています。窓口での障害者虐待の相談受け付けに加え、専用電話やFAX等の活用により、夜間や休日等の閉庁時でも通報や相談に対応できる体制を構築しています。

基幹相談支援センターについては、令和2年4月に福祉課福祉相談支援室内に設置し、障害者等に対する総合的かつ専門的な相談支援機能を拡充しました。

地域自立支援協議会については、平成24年度に発足した豊能町・能勢町地域自立支援協議会において、本部会議及び豊能町地域会議の場において地域の課題について検討を行うとともに、関係機関のネットワークの構築に努めています。

(設置数・実施の有無)

サービス	単位	平成30年度		平成31(令和元)年度		令和2年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
障害者相談支援事業 (委託)	箇所	2	2	2	2	2	2
障害者虐待防止センター	箇所	1	1	1	1	1	1
基幹相談支援センター	実施 有無	無	無	無	無	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施 有無	無	無	無	無	有	無
地域自立支援協議会	実施 有無	有	有	有	有	有	有
住宅入居等支援事業	実施 有無	無	無	無	無	無	無

2. 権利擁護支援事業

成年後見制度利用支援事業については、令和元年度に1名の利用がありました。

成年後見制度法人後見支援事業については、後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制が整備できていないため、事業の実施には至っていません。

(年間利用者数・実施の有無)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
成年後見制度利用支援事業	人	1	0	1	1	1	1
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	無	無	無	無	無	無

3. 意思疎通支援事業等

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障害のため意思疎通に支障がある障害者等に、当事者とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図るものです。

研修の修了者数は、令和元年度以降はほぼ計画値どおりの実績値で横ばいとなっていますが、派遣事業の利用者数は、実績値・見込値ともに、計画値を下回っています。

(年間)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
手話通訳者派遣事業 (実利用見込者数)	人	4	8	4	2	4	2
要約筆記者派遣事業 (実利用見込者数)	人	2	0	2	0	2	0
手話通訳者設置事業 (実設置者数)	箇所	1	0	1	0	1	0
手話奉仕員養成研修 (研修修了者数)	人	5	0	5	7	5	5

4. 日常生活用具給付事業

重度身体障害者等に対して、介護・訓練支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図るものです。

排泄管理支援用具の実績値・見込値が計画値を上回るとともに年々増加する傾向にあります。ストーマ装具の利用件数が増加していることが要因となっています。

(年間給付件数)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
介護・訓練支援用具	件	2	0	2	0	2	1
自立生活支援用具	件	2	1	2	0	2	1
在宅療養等支援用具	件	5	7	5	5	5	5
情報・意思疎通支援用具	件	4	3	5	1	6	2
排泄管理支援用具	件	390	428	400	492	410	500
住宅改修費	件	1	0	1	0	1	1

5. 移動支援

屋外での移動が困難な方に対して、外出のための支援（個別支援型）を行い、地域における自立生活及び社会参加を支援するものです。人数、時間ともに実績値が計画値を下回っています。

また、令和 2 年度は、見込値が計画値を下回るとともに、前年度と比較しても利用時間数が大きく減少する見込みとなっており、コロナ禍により外出を控える方が多いことも影響しているものと考えられます。

(年間実利用者数・年間利用時間数)

サービス	単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
移動支援事業(個別支援型)	人	16	11	17	13	18	13
	時間	1,110	698	1,165	659	1,220	500

6. 地域活動支援センター機能強化事業

障害者に対して相談支援事業を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を行う通所型施設として運営し、地域での生活を支援しています。

(年間件数)

サービス		単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
基礎的事業		箇所	1	1	1	1	1	1
実利用者数		人	15	20	16	6	17	16
機能強化事業	I 型	箇所	1	1	1	1	1	1
	II 型	箇所	0	0	0	0	0	0
	III 型	箇所	0	0	0	0	0	0

7. その他事業

理解促進・研修啓発事業、自発的活動支援事業については、事業の実施がありませんでした。

(実施の有無、年間実利用者数)

サービス		単位	平成 30 年度		平成 31(令和元)年度		令和 2 年度	
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
理解促進・研修啓発事業		実施 有無	有	無	有	無	有	無
自発的活動支援事業		実施 有無	有	無	有	無	有	無
点字・声の広報等発行事業		実施 有無	有	有	有	有	有	有
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業		実施 有無	有	有	有	有	有	有
訪問入浴サービス事業		人	2	1	2	1	2	1
日中一時支援事業		人	1	0	1	0	1	1
障害者自動車運転免許取得助成事業		人	1	0	1	0	1	1
身体障害者自動車改造助成事業		人	2	0	2	0	2	1

※「障害者自動車運転免許取得助成事業」は、平成 28 年 11 月に「身体障害者自動車運転免許取得助成事業」から名称変更しました。

第3節 障害児支援サービスの状況

1. 障害児支援サービス

児童発達支援については、利用人数、利用日数ともに実績値・見込値が計画値を上回っています。令和2年度は前年度に比べ減少の見込みですが、推移をみると年々増加する傾向にあります。

放課後等デイサービスについては、利用人数、利用日数ともに実績値・見込値が計画値を上回っています。町内に平成27年に1か所、令和元年に1か所、事業所が開設されたことに加えて、事業が広く周知されたことが要因と考えられます。しかしながら、町内の放課後等デイサービス事業所はこの2か所のみであり、利用者の多くは近隣市町所在の事業所を利用している状況であることから、今後も引き続き近隣市町所在の事業所との連携が必要です。

障害児相談支援についても、実績値・見込値が計画値を上回っています。

(1か月あたり)

サービス	単位	平成30年度		平成31(令和元)年度		令和2年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
児童発達支援	人	8	11	9	14	10	13
	人日分	40	77	45	86	50	52
医療型児童発達支援	人	2	3	2	2	2	1
	人日分	16	29	16	17	16	3
放課後等デイサービス	人	14	11	15	18	16	25
	人日分	84	113	90	149	96	216
保育所等訪問支援	回	1	0	1	0	1	0
居宅訪問型児童発達支援	回	1	0	1	0	1	0
障害児相談支援	人	4	8	4	8	4	5

※ 人日分＝「月間の利用人員」×「一人当たりの月平均利用日数」